

富山市外郭団体の 将来の方向性の検討結果

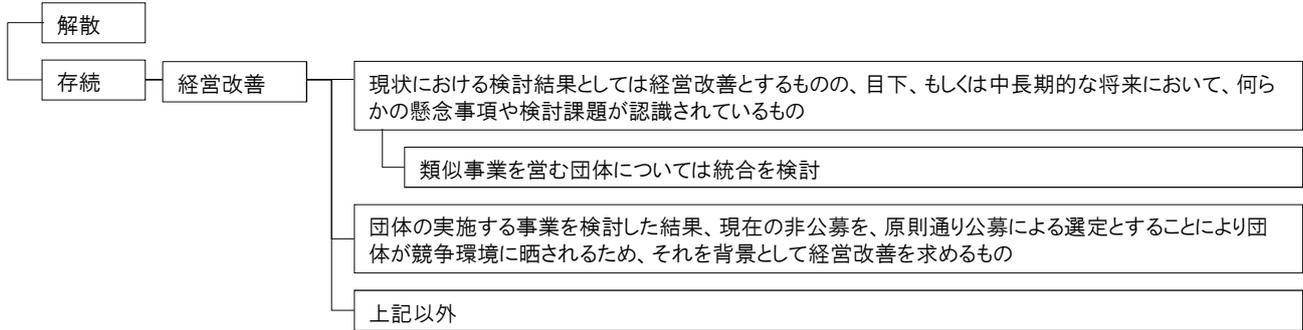
目 次

富山市外郭団体の将来の方向性の検討結果のまとめ	1
各団体の将来の方向性の検討結果の個票	2
・ 大山観光開発株式会社	2
・ 富山ウエスト開発株式会社	3
・ 株式会社八尾サービス	4
・ 株式会社ほそいり	5
・ 公益社団法人富山市シルバー人材センター	6
・ 一般財団法人岩瀬カナル会館	7
・ 一般財団法人富山勤労総合福祉センター	8
・ 富山中央市場冷蔵株式会社	9
・ 公益財団法人富山市勤労者福祉サービスセンター	10
・ 公益財団法人富山市ファミリーパーク公社	11
・ 富山市土地開発公社	12
・ 公益財団法人富山市学校給食会	13
・ 一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団	14
・ 公益財団法人富山市生活環境サービス	15
・ 公益財団法人富山市体育協会	16
・ 株式会社富山市民プラザ	18
・ 株式会社まちづくりとやま	19
・ 社会福祉法人富山市社会福祉事業団	20
・ 社会福祉法人富山市社会福祉協議会	22
・ 一般財団法人富山市ガラス工芸センター	23
・ 公益財団法人富山市民文化事業団	24
・ 富山大手町コンベンション株式会社	25
・ 一般財団法人富山市婦中公園緑地管理公社	26
・ 富山ライトレール株式会社	27

富山市外郭団体の将来の方向性の検討結果のまとめ

I 検討委員会において整理された団体の方向性の類型

- 団体の実施する各事業の方向性の検討結果を踏まえて、団体の将来の方向性の検討を行った。
- 団体の方向としては、まず、解散か存続かの観点で大きく二分される。
- 団体存続とされた場合、団体には経営改善を求めていくことになるが、事業についての検討結果の背景が各々異なるため、経営改善とされた団体を下記のように類型化した。
- また、個々の団体について検討した上で、類似する事業を営む団体については、他の団体との統合の可能性についても考察した。その場合、個々の団体には経営改善を求めつつ、他の団体との統合の可能性のある団体について統合を検討する類型を設けている。



II 各団体の検討結果

- 富山市の外郭団体(24団体)の現時点での方向性としては「経営改善」という検討結果を導いたが、将来の中長期的な懸念事項や検討課題・公募選定を背景とした経営改善・統合の検討等の示唆については以下のとおりである。

1 中長期的な懸念事項や検討課題		2 公募選定を背景とした経営改善	
大山観光開発(株)	スキー事業を他の民間業者による運営とするか、行政が事業から撤退するのか今後のあり方を市側で検討。いずれの場合でも、当該団体は解散を含め抜本的な見直しを実施	(公財)富山市学校給食会	当該事業の公募に向けて、経営改善に取り組むが、公募で獲得できない場合には、団体の縮小もしくは廃止を検討
富山ウエスト開発(株)	設立当時の民間からの借入金については、(借入期限である)平成33年度までに返済を完了する。なお、その間は引き続き分担金の徴収に努める。それでも市からの借入金の返済の目途が立たない場合には、当該団体は解散し清算することを視野に入れて検討	(一財)富山市大沢野健康文化推進財団	ウィンディ、老人福祉センターともに公募に向けて、経営改善に取り組むが、公募で獲得できない場合には、団体の縮小もしくは廃止を検討
(株)八尾サービス	ゆうゆう館は経営アドバイザーにより現在再建中であるが、経営改善が進まなければ事業は売却もしくは廃止	(公財)富山市生活環境サービス	汚泥処理は公募とし、し尿処理は民間代替を見込みにくいことから、市直営も検討
(株)ほそいり	楽今日館は経営アドバイザーにより現在再建中であるが、経営改善が進まなければ事業は売却もしくは廃止	(公財)富山市体育協会	体育施設は公募とし、市総合体育館、市民球場、市民プール等の代表的施設はイベント活用の将来性も含め事業者を選定
(公社)富山市シルバー人材センター	高齢者が今後増加するとはいえ、需給のミスマッチが解消されない限りシルバー会員数の増加は見込みにくく、中長期的には経営状況を注視しながら役割・意義を検討し、段階的縮小も検討	3 統合を検討	
(一財)岩瀬カナル会館	観光機能の強化に向けての取り組みが進まなければ、市としては補助金を縮小することも中期的視野に入れて検討	(株)富山市民プラザ	× (株)まちづくりとやま
(一財)富山勤労総合福祉センター	自遊館は国庫補助金の関係から平成38年度までは経営改善に取り組むが、それ以降は事業運営のあり方を県と協議することが必要	(社福)富山市社会福祉事業団	× (社福)富山市社会福祉協議会
富山中央市場冷蔵(株)	数年以内に市場の更新が見込まれており、それに合わせて市場の運営方法も含め再検討	4 経営改善	
(公財)富山市勤労者福祉サービスセンター	近年、福利厚生をそれほど重視しない会社もある一方で、福利厚生サービスを一括して引き受ける民間会社も出てきており、中長期的には事業の見直しもしくは民間が担うことを検討	(一財)富山市ガラス工芸センター	
(公財)富山市ファミリーパーク公社	経営改善の一環で、ファミリーパーク内の売店や食堂は民間委託を検討	(公財)富山市民文化事業団	
富山市土地開発公社	公社保有の土地を市が買戻しを進めていくこととするが、直ちに市が全て買い戻すことは財政的に困難	富山大手町コンベンション(株)	
		(一財)富山市婦中公園緑地管理公社	
		富山ライトレール(株)	

大山観光開発株式会社

1. 団体の概要

団体所管課	観光政策課		
出捐者・出資者	市が65.6%出資(出資額49,500千円)		
役員数 うち、市関係者 うち、他自治体関係者	10人 3人 0人	職員数 うち、市派遣職員 うち、臨時・嘱託職員	17人 0人 5人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	83,423	86,788	133,460	経常収益		494,506	317,594	344,147
	固定資産	66,024	89,692	70,538	経常費用		483,222	408,119	372,703
負債・純資産	有利子負債	437,555	563,269	626,307	経常利益		11,283	▲90,524	▲28,556
	その他負債	35,554	27,607	20,851	当期利益 / 正味財産増減額		7,979	▲90,733	▲28,764
	純資産	▲323,662	▲414,396	▲443,160	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		162,258	141,524	119,982

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は、旧大山町の時に、「極楽坂スキー場」を運営する会社として設立され、その後平成18年に「らいちようパレースキー場」も移管され、現在は、その2つのスキー場(「立山山麓スキー場」)を管理運営している団体である。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
立山山麓スキー場管理運営事業	△ 天候という特殊要因もあるものの、近年利用者の減少に伴う地域活性化への効果の減退により、公益性が低下している。	× 事業コストの約半分を市及び団体が負担しており、受益者の負担割合は低い。そのため、現状のスキー場事業の経営状態は多額の赤字が生じており、団体自身も多額の債務超過に陥っている。さらに近い将来、索道の更新再投資も必要な状況にある。更新に必要な具体的金額は現在調査中であるが、らいちようパレースキー場の索道の当初取得原価が1,246,920千円であることに鑑みれば、相当の額が必要となることが想定される。以上のことから、事業の採算性は非常に低いと判断した。	△ スキー場事業自体は民間運営も多く、市場性はある。ただし、現状の採算の悪さに鑑みて△とした。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性
立山山麓スキー場管理運営事業	撤退検討 スキー場事業の現状は多額の赤字、団体自身も多額の債務超過、さらには近い将来、索道の更新再投資も必要な状況にあり、採算性(費用対効果)は非常に低いことから、スキー場事業自体は民間運営も多いため、他の民間事業者による運営も模索しながら、市がスキー場事業に関わることの合理性を根本的に考える必要がある。

6. 団体の方向性

経営改善	スキー事業を他の民間業者による運営とするか、行政が事業から撤退するのか今後のあり方を市側で検討。いずれの場合でも、当該団体は解散を含め抜本的な見直しを実施し、それまでの間は当該団体による運営。
-------------	--

1. 団体の概要

団体所管課	工業政策課		
出捐者・出資者	市が28.5%出資(出資額119,500千円)		
役員数	10人	職員数	0人
うち、市関係者	3人	うち、市派遣職員	0人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	0人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	1,044,715	1,000,632	1,045,380	経常収益		—	—	—
	固定資産	541,596	512,026	393,584	経常費用		2,335	2,354	2,727
負債・純資産	有利子負債	1,160,434	1,086,444	1,012,454	経常利益		▲2,335	▲2,354	▲2,727
	その他負債	605	699	1,298	当期利益 / 正味財産増減額		780	244	▲303
	純資産	425,271	425,515	425,212	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		—	—	—

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は富山西部地域の開発(富山西インターチェンジ建設等)を目的として設置された団体で、インター建設の分担金徴収業務を行っている。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
富山西インターチェンジの建設	△ 団体へのインターチェンジ建設の分担金の流入が減少していることから、公益性は無いとは言えないものかなり低下してきている。	× 工業団地の分譲地は現状は分譲ではなく賃貸されているため、当該団体へのインターチェンジ建設の分担金の流入が減少しており、インターチェンジ建設のために生じた市からの借入金の返済に懸念がある。	× 成り立ち及び現状に至るまでの特殊性から、別の民間事業者への代替可能性はもとより無く、市場性はない。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
富山西インターチェンジの建設	撤退検討	設立当時の民間からの借入金については、(借入期限である)平成33年度までに返済を完了する。なお、その間は引き続き分担金の徴収に努める。 ただし、それでも市からの借入金の返済の目途が立たない場合には、事業の廃止の方向性で検討する。

6. 団体の方向性

経営改善	設立当時の民間からの借入金については、(借入期限である)平成33年度までに返済を完了する。なお、その間は引き続き分担金の徴収に努める。 【備考】 実質債務超過で市借入金の返済の目途が立ちにくい場合、市からの借入金の返済の目途が立たない場合には、当該団体は解散し清算することを視野に入れて検討する。
------	---

1. 団体の概要

団体所管課	農林事務所農業振興課		
出捐者・出資者	市が100%出資(出資額76,550千円)		
役員数	9人	職員数	117人
うち、市関係者	6人	うち、市派遣職員	1人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	102人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	97,957	100,734	98,746	経常収益		393,570	395,340	386,502
	固定資産	46,111	46,389	45,371	経常費用		389,682	391,787	380,744
負債・純資産	有利子負債	—	—	—	経常利益		3,887	3,552	5,757
	その他負債	66,227	66,146	58,928	当期利益 / 正味財産増減額		3,354	3,136	4,212
	純資産	77,841	80,977	85,189	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		166,183	162,352	158,174

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は下記事業を営む団体で、都市と農村の交流を推進し特産物の販路拡大及び就業所得機会の創出を図り、もって地域農業の振興と地域の活性化に寄与することを目的とする団体である。

【主要事業】

(1)富山市八尾ゆめの森交流施設管理運営事業では、ゆうゆう館の管理運営を行っている(非公募選定)。

【その他の事業】

(2)富山市八尾B&G海洋センタープール及び富山市八尾ゆめの森テニスコートの管理運営事業では、八尾B&G海洋センタープール・八尾ゆめの森テニスコートの管理運営を行っている(非公募選定)。

(3)八尾地域都市公園等の管理運営事業では、一部地域の都市公園等の管理運営を行っている(公募選定)。

(4)富山市八尾パインパークの管理運営事業では、八尾パインパークの管理運営を行っている(公募選定)。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
(1)富山市八尾ゆめの森交流施設(ゆうゆう館)管理運営事業	△ 経営実態は民間の温泉宿泊施設にほぼ類似したものとなっており、事業の公益性は無いとは言えないもののかなり低下してきている。	× 民間の温泉宿泊施設と類似するとの観点からすれば、当事業には独立採算(黒字)が期待され、採算性(費用対効果)は非常に低い状況にあると判断した	○ 事業の内容からすれば他の民間事業者でも管理運営は可能であると考えられるため、市場性は有ると判断した。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
(1)富山市八尾ゆめの森交流施設(ゆうゆう館)管理運営事業	撤退検討	民間の温泉宿泊施設と類似する観点からすれば、公益性・採算性(費用対効果)は非常に低く、現在の経営アドバイザーによる経営改善が進まない場合には、事業の売却もしくは廃止の方向性で検討する。

6. 団体の方向性

経営改善	現在取り組んでいる主要事業(ゆうゆう館)の経営改善が進まない場合には、事業の売却もしくは廃止の方向性での検討となり、団体は縮小もしくは廃止へ向かうこともあり得る。
------	---

1. 団体の概要

団体所管課	農林事務所農地林務課		
出捐者・出資者	市が73.1%出資(出資額47,500千円)		
役員数	6人	職員数	50人
うち、市関係者	3人	うち、市派遣職員	0人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	41人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	106,481	109,304	131,244	経常収益		349,901	358,785	375,324
	固定資産	17,333	17,307	17,793	経常費用		332,038	351,471	351,998
負債・純資産	有利子負債	—	—	—	経常利益		17,863	7,313	23,325
	その他負債	36,855	33,591	39,781	当期利益 / 正味財産増減額		11,861	6,061	16,238
	純資産	86,958	93,019	109,257	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		29,372	30,170	28,010

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は、旧細入村の時に温泉宿泊施設運営を目的として地元株主350名により設立した団体であり、現在、下記事業を行っている。

【主要事業】

(1)富山市岩稲ふれあいセンター管理運営事業では、楽今日館の管理運営を行っている(非公募選定)。

【その他の事業】

(2)富山市割山森林公園管理運営事業では、天湖森の管理運営を行っている(非公募選定)。

(3)富山市林産物等展示販売施設(林林)管理運営事業では、観光土産品の販売等を行っている。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
(1)富山市岩稲ふれあいセンター(楽今日館)管理運営事業	△ 経営実態は民間の温泉宿泊施設にほぼ類似したものとなっており、事業の公益性は無いとは言えないもののかなり低下してきている。	× 民間の温泉宿泊施設と類似するとの観点からすれば、当事業には独立採算(黒字)が期待され、採算性(費用対効果)は非常に低い状況にあると判断した。	○ 事業の内容からすれば他の民間事業者でも管理運営は可能であると考えられるため、市場性は有ると判断した。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
(1)富山市岩稲ふれあいセンター(楽今日館)管理運営事業	撤退検討	民間の温泉宿泊施設と類似する観点からすれば、公益性・採算性(費用対効果)は非常に低く、現在の経営アドバイザーによる経営改善が進まない場合には、事業の売却もしくは廃止の方向性で検討する。

6. 団体の方向性

経営改善	現在取り組んでいる主要事業の経営改善が進まない場合には、事業の売却もしくは廃止の方向性での検討となり、団体は縮小もしくは廃止へ向かうこともあり得る。
------	--

1. 団体の概要

団体所管課	長寿福祉課		
出捐者・出資者	市が100%出捐(出捐額10,000千円)		
役員数 うち、市関係者 うち、他自治体関係者	17人 3人 0人	職員数 うち、市派遣職員 うち、臨時・嘱託職員	28人 3人 14人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	90,442	84,996	84,938	経常収益		1,135,651	1,126,861	1,093,469
	固定資産	132,292	135,672	134,473	経常費用		1,132,956	1,124,323	1,094,445
負債・純資産	有利子負債	—	5,041	3,814	経常利益		2,694	2,537	▲975
	その他負債	128,649	115,808	116,754	当期利益 / 正味財産増減額		2,694	5,733	▲975
	純資産	94,085	99,818	98,843	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		124,081	120,344	121,149

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は、富山市において、定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、その能力を生かした就業その他の多様な社会参加活動を援助して、これらの者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする団体である。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
受託事業(高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保)	○ 高齢者の再雇用制度の整備や働き先の多様化等により、全国的にシルバー人材センターの当初の役割は小さくなりつつあるが、現状、減少傾向とはいえ一定数の利用者(シルバー会員)もあり、活動しているところからすれば、公益性を否定するものでもない。ただし、中期的視野においては、その役割・意義を真剣に検討していくべきものである。	△ 現状、一定数の利用者(シルバー会員)はいるものの、補助金考慮前の団体決算は経常赤字であり、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくため、その意味において費用対効果は低いと判断した。	× 人材派遣会社など、労働機会を提供する民間会社は増えており、代替可能性も生じつつあるともいえるが、高齢者に特化してこうした事業を行うという意味においては当該団体に代替性はない。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
受託事業(高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保)	改善	減少傾向とはいえ一定数の利用者(シルバー会員)もあり、公益性は否定されるものでもないが、会員減少により、事業の採算性(費用対効果)も悪化しているため、経営改善を求めらる。

6. 団体の方向性

経営改善	<p>先述のとおり受託事業の公益性は低下しつつあり、その背景に社会的要因があることから、将来の公益性の向上はそれほど期待できない。そのため、当面の間は経営改善に取り組みつつも、公益性及び採算性(費用対効果)を注視しながらPDCAサイクルの中で中期的には段階的縮小も検討していく。</p> <p>【備考】 高齢者が今後増加するとはいえ、需給のミスマッチが解消されない限りシルバー会員数の増加は見込みにくく、中長期的には経営状況を注視しながら役割・意義(公益性)を検討し、段階的縮小も検討する。</p>
------	---

一般財団法人岩瀬カナル会館

1. 団体の概要

団体所管課	薬業物産課		
出捐者・出資者	市が83.3%出捐(出捐額30,000千円)		
役員数	9人	職員数	9人
うち、市関係者	4人	うち、市派遣職員	1人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	7人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	9,222	9,588	10,898	経常収益		53,219	49,881	49,097
	固定資産	309,453	292,932	276,760	経常費用		68,711	65,155	65,295
負債・純資産	有利子負債	—	—	—	経常利益		▲15,492	▲15,274	▲16,197
	その他負債	10,999	10,119	11,455	当期利益 / 正味財産増減額		▲15,492	▲15,274	▲16,197
	純資産	307,675	292,401	276,203	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		28,629	27,868	27,035

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は富山市の海洋観光の基地として情報提供・特産品の紹介等を行い、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする団体である。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
岩瀬カナル会館施設管理事業及び岩瀬地域振興事業	○ 観光施設であり、岩瀬は市としても重要な観光拠点として位置付けており、公益性を強く認識している。	△ 市の観光施策としての重要性により補助金を受領しているが、補助金考慮前の団体決算は経常赤字であり、観光施設とすれば採算は良くない状況にある。	× 施設は市有ではなく当該団体が所有していることから、当該貸館事業を施設の所有者ではない事業者が行うのは現実的ではなく、市場性はない。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
岩瀬カナル会館施設管理事業及び岩瀬地域振興事業	改善	施設が団体所有のため、当該団体が自ら観光拠点としての強化(公益性向上)を図りながら経営改善に取り組む。

6. 団体の方向性

経営改善	当該団体が、施設を所有・管理する団体として事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。 【備考】経営改善に取り組んだ結果として、観光機能の強化が達成されなければ、市としては補助金を縮小することも中期的視野に入れて検討する。
------	--

1. 団体の概要

団体所管課	商業労政課		
出捐者・出資者	市が50%出捐(出捐額19,000千円) ※当団体は、市と県の出捐比率が50%、50%であるものの、当事者間においては、県が主導的な立場にあるとの認識にある。		
役員数 うち、市関係者 うち、他自治体関係者	11人 4人 3人	職員数 うち、市派遣職員 うち、臨時・嘱託職員	153人 2人 57人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	371,372	393,163	439,331	経常収益		1,679,332	1,707,026	1,680,368
	固定資産	1,613,104	1,565,653	1,517,259	経常費用		1,582,004	1,573,591	1,595,696
負債・純資産	有利子負債	783,340	632,820	520,920	経常利益		97,328	133,434	84,671
	その他負債	342,059	333,563	358,826	当期利益 / 正味財産増減額		96,795	133,355	84,411
	純資産	859,077	992,432	1,076,844	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		97,629	96,497	80,660

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は下記事業を営む団体で、勤労者の福祉に関する事業を総合的に行い、もって勤労者の福祉の向上に寄与することを目的とする団体である。

【主要事業】

(1)呉羽ハイツ管理運営事業では、日帰り温泉や宿泊、レストラン運営等を行っている(団体が施設を所有)。

(2)とやま自遊館管理運営事業では、プールやフィットネス、宿泊、レストラン運営等を行っている。なお、施設の3割を団体が所有、残り7割については県と市が折半で所有している。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
(1)呉羽ハイツ管理運営事業	△ 経営実態は民間の宿泊施設にほぼ類似したものとなっており、事業の公益性は無いとは言えないもののがかなり低下してきている。	○ 市がコストを負担しているのではなく、利潤を得ている状況にあるため、採算性は高いと判断した。	N/A 団体所有の施設において実施されている事業。
(2)とやま自遊館管理運営事業	△ 経営実態は民間の施設にほぼ類似したものとなっており、事業の公益性は無いとは言えないもののがかなり低下してきている。	× 事業の実態が、民間の施設とほぼ類似したものとなっていることを踏まえると、当事業には独立採算(黒字)が期待され、現状の採算性は非常に低いと判断した。	N/A 団体所有の施設において実施されている事業。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
(1)呉羽ハイツ管理運営事業	改善	現状、団体が施設所有者として市の財政負担無しに利潤を計上しており、今後も経営改善を維持し、団体の事業基盤を支えていくことが望ましい。
(2)とやま自遊館管理運営事業	改善	民間の宿泊施設と類似する観点からすれば、公益性・採算性(費用対効果)は非常に低いが、平成38年度までは国への建設補助金の償還が残っていることから、当面は経営改善に努めながら事業のあり方を検討する。ただし、経営改善が進まないと判断した場合には、事業の縮小・廃止等を含む抜本的な見直しについて県と協議する。

6. 団体の方向性

経営改善	呉羽ハイツ管理運営事業及びとやま自遊館管理運営事業ともに、当団体が事業実施者として経営改善に取り組む。 【備考】 当団体は市と県の特分比率が50%、50%であるものの、当事者間においては県が主導的な立場にあるとの認識のため、県の意向も確認しながら進める必要がある。
------	---

1. 団体の概要

団体所管課	地方卸売市場		
出捐者・出資者	市が25%出資(出資額4,000千円)		
役員数	11人	職員数	18人
うち、市関係者	3人	うち、市派遣職員	0人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	4人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	85,096	60,511	57,182	経常収益		164,384	149,375	144,678
	固定資産	6,687	12,159	11,116	経常費用		165,017	167,690	156,205
負債・純資産	有利子負債	857	3,352	2,657	経常利益		▲633	▲18,314	▲11,526
	その他負債	26,797	24,807	32,173	当期利益 / 正味財産増減額		▲594	▲19,616	▲11,042
	純資産	64,127	44,511	33,468	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		—	—	—

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は富山市において冷蔵冷凍貨物の寄託保管及びそれに関連して砕氷の製造販売、使用済発表スチロール箱の洗浄販売、廃発泡スチロールの減容販売等を営んでいる団体である。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
冷蔵・冷凍貨物の寄託保管事業	○ 同事業は公設市場で実施されており、同市場における冷蔵・冷凍貨物の寄託保管事業自体は、市場を使用する中小の業者にとっては必要不可欠でニーズは高く、事業への市の関与は必要と考える。	△ 補助金の受領実績はないが、団体決算は経常赤字であるため、採算性は高いとは言えない。	× 当該事業自体は民間でも実施されている事業であり、民間代替性はある。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
冷蔵・冷凍貨物の寄託保管事業	改善	公設市場における冷蔵・冷凍貨物の寄託保管事業は、市場を使用する中小の業者にとっては必要不可欠で、当該団体に経営改善を求めらる。

6. 団体の方向性

経営改善	当該団体が事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。 【備考】 数年以内に市場を更新することも見込まれているため、施設の更新にあわせて、市場の運営方法(現在は市直営)も含めての再検討となる。
------	---

公益財団法人富山市勤労者福祉サービスセンター

1. 団体の概要

団体所管課	商業労政課		
出捐者・出資者	市が67.1%出捐(出損額30,000千円)		
役員数	16人	職員数	6人
うち、市関係者	3人	うち、市派遣職員	0人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	4人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	11,414	15,824	13,632	経常収益		133,765	135,914	142,754
	固定資産	83,441	83,665	84,957	経常費用		138,159	132,726	144,306
負債・純資産	有利子負債	—	—	—	経常利益		▲4,394	3,187	▲1,552
	その他負債	19,952	21,378	22,011	当期利益 / 正味財産増減額		▲4,373	3,207	▲1,531
	純資産	74,903	78,111	76,579	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		16,254	16,710	16,844

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は富山市内の中小企業に勤務する勤労者等に関する総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする団体である。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業	○ 大企業と違って中小企業にとっては福利厚生を整備することが困難なことも多く、市の関与するこうした事業に対する社会ニーズは強く、市としては公益性を強く認識している。	△ H27補助金考慮前の団体決算は経常黒字である。しかし、①正味財産増減3百万円に対して、②市からの運営費補助金16百万円があり、①-②は赤字の状況にある。	× 先述のとおり、中小企業に向けてのこうした施策の実施は民間サービスには無く、行政側のリードが必要。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業	改善	中小企業に対する福利厚生施策の実施は、民間にそれほど無いと認識しているが、事業の採算性(費用対効果)が悪化しているため、当該団体に経営改善を求める。

6. 団体の方向性

経営改善	当該団体が事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。 【備考】近年では、福利厚生をそれほど重視しない会社もある一方で、福利厚生サービスを一括して引き受ける民間会社も出てきているため、中長期的には事業の見直し、もしくは民間が担うことを検討する。
------	---

公益財団法人富山市ファミリーパーク公社

1. 団体の概要

団体所管課	公園緑地課		
出捐者・出資者	市が100%出捐(出捐額30,000千円)		
役員数 うち、市関係者 うち、他自治体関係者	9人 5人 0人	職員数 うち、市派遣職員 うち、臨時・嘱託職員	54人 0人 31人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	34,760	66,018	34,719	経常収益		451,460	442,343	437,826
	固定資産	188,295	184,398	197,166	経常費用		450,936	442,281	438,457
負債・純資産	有利子負債	—	381	1	経常利益		524	61	▲632
	その他負債	188,488	215,407	197,888	当期利益 / 正味財産増減額		524	61	▲632
	純資産	34,566	34,628	33,997	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		410,600	400,776	398,210

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は動物と自然を通じた福祉の増進に寄与することを目的として、富山市ファミリーパークの管理運営事業を行う団体である。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
富山市ファミリーパーク管理運営事業	○ 過去10年間における施設利用者数は微増しており、市民の動植物に関する知識の普及に貢献しており、当事業の公益性は高いと判断した。	△ 動物園のような施設は教育的側面がある一方で、社会的弱者の保護や必要最低限の生活水準の維持等といった側面までは無い公益的サービスであることを考えると、受益者には現状の水準以上の負担が期待され、その意味において現在の採算性(費用対効果)は低いと判断した。	× 当地区において動物の飼育等が可能な人材を十分に有する事業者はいないと想定され、他の民間事業者への代替を考えるのは難しいと考えられることから市場性は無いものと判断した。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性
富山市ファミリーパーク管理運営事業	改善 採算性(費用対効果)は低いものの、当地区において動物の飼育等が可能な人材を十分に有する事業者はいないと想定され、当該団体に経営改善を求める。 一方で、ファミリーパーク内の売店や食堂については民間事業者のノウハウの活用も考えられるため、委託の出し方を検討する。

6. 団体の方向性

経営改善	主要事業について市場性が無いため、当団体が引き続き事業実施者として経営改善に取り組む。
------	---

1. 団体の概要

団体所管課	用地課		
出捐者・出資者	市が100%出資(出資額15,000千円)		
役員数	15人	職員数	7人
うち、市関係者	9人	うち、市派遣職員	7人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	0人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位：千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末		H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	8,043,774	7,119,235	7,089,931	経常収益	1,260,299	1,303,103	162,295
	固定資産	0	0	0	経常費用	1,249,006	1,290,338	149,237
負債・純資産	有利子負債	7,863,843	6,836,919	6,904,711	経常利益	11,293	12,764	13,058
	その他負債	35,602	125,222	15,068	当期利益 / 正味財産増減額	11,293	12,764	13,058
	純資産	144,329	157,094	170,152	市の団体に対する補助金・委託料(税込)	2,869	2,971	2,880

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする団体である。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
公有用地取得事業	○ 現状ではこれ以上の先行取得の予定は特になく、かつて先行取得して現在も公社が保有する土地は、すべて用途が決まっており将来的に買取計画のあるものである。その限りにおいては、公益性はあると判断できる。	N/A 先行取得額に利子を加えた全額で市が土地を買い取るため、黒字・赤字の考え方は馴染まない。市による買い戻し前の土地が借入利子付きで計上されており、現状債務超過の状態にある。	× 市に代わって用地を先行取得することができるのは公社に限られ、他の民間事業者への代替性はない。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
公有用地取得事業	現状維持	現状、公社にはプロパー職員もおらず、現在公社が保有している土地を市が買い戻すことを前提に、それが完了するまでの期間は、現状維持とする。

6. 団体の方向性

現状維持	公社保有の土地を市が買戻しを進めていくこととするが、直ちに市が全て買い戻すことは財政的に困難。
------	---

公益財団法人富山市学校給食会

1. 団体の概要

団体所管課	学校保健課		
出捐者・出資者	市が100%出捐(出捐額10,000千円)		
役員数 うち、市関係者 うち、他自治体関係者	8人 4人 0人	職員数 うち、市派遣職員 うち、臨時・嘱託職員	6人 1人 1人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	138,307	129,872	120,017	経常収益		1,937,778	1,848,064	1,907,671
	固定資産	48,901	49,771	52,787	経常費用		1,937,815	1,848,083	1,907,818
負債・純資産	有利子負債	—	—	—	経常利益		▲37	▲19	▲146
	その他負債	157,980	150,430	143,734	当期利益 / 正味財産増減額		15,370	▲15	▲142
	純資産	29,228	29,213	29,070	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		49,692	38,042	40,823

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は富山市内の市立小学校・中学校・幼稚園における給食の円滑な実施及び適正な運営を図り、もって園児・児童の健全な発達に寄与することを目的とする団体で、学校給食用食材の調達業務を行っている。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
学校給食用食材の調達	○ 給食調理ではなく、給食に係る食材調達の仲介をしているとはいえ、学校給食の食材なので食の安全への配慮から市の関与は必要で、公益性は高いと判断した。	△ 学校給食の食材調達は食の安全性確保の観点より市の関与は必要と認められるものの、補助金考慮前の団体決算は経常赤字であり、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくため、その意味において費用対効果は低いと判断した。	○ 食材の調達は民間でも実施されている事業であり、民間代替性はある。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
学校給食用食材の調達	公募(入札)	食材の調達は民間でも実施されていることから、公募(入札)とする。

6. 団体の方向性

経営改善	学校給食用食材の調達事業を公募(入札)とすることで、団体は事業を受注するために経営改善に取り組むことが必要となる。ただし、公募(入札)において受注できなければ、団体は縮小もしくは廃止を検討する必要がある。
------	--

一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団

1. 団体の概要

団体所管課	大沢野行政サービスセンター地域福祉課		
出捐者・出資者	市が100%出捐(出捐額30,000千円)		
役員数	8人	職員数	59人
うち、市関係者	7人	うち、市派遣職員	0人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	40人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	59,329	59,926	64,223	経常収益		295,340	298,173	304,396
	固定資産	49,688	47,874	50,100	経常費用		295,162	296,350	303,782
負債・純資産	有利子負債	—	—	—	経常利益		177	1,823	614
	その他負債	74,034	70,992	77,049	当期利益 / 正味財産増減額		177	1,823	466
	純資産	34,984	36,807	37,274	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		181,524	178,141	177,240

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は、下記事業を営む団体で、市民の健康増進と福祉活動の機会と場所を提供し、もって市民の健康意識の高揚及び福祉向上に資することを目的とする団体である。

【主要事業】

- (1)富山市大沢野健康福祉センター管理運営事業では、ウィンディの管理運営を行っている(非公募選定)。
- (2)富山市大沢野老人福祉センター管理運営事業では、老人福祉センターの管理運営を行っている(非公募選定)。

【その他の事業】

- (3)富山市大沢野地域スポーツ施設の管理運営事業では、一部地域のスポーツ施設の管理運営を行っている(公募選定)。
- (4)富山市大沢野地域都市公園等の管理運営事業では、一部地域の都市公園等の管理運営を行っている(公募選定)。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
(1)富山市大沢野健康福祉センター(ウィンディ)管理運営事業	○ 過去10年間における施設利用者数は増加している。また近年は特に市民の健康長寿を伸ばすために介護予防の観点のもと諸施策を実施する方向へとシフトしており、その効果は会員数の増加に現れている。繁忙期には、キャパシティを超えるほどの利用者数があり、当事業の公益性は高い・高まっていると判断した。	△ 当施設において実施している事業が介護予防の福祉的事業だけでなくスポーツの普及促進の事業もあることも勘案すれば、利用者にそれなりの負担を求めてもよいと考えられ、その意味において現状の採算性(費用対効果)は決して高いとは言えず、低いと判断した。	○ 他の事業者でも実施可能な事業であることから市場性は有り、原則通り公募によることが適切である。
(2)富山市大沢野老人福祉センター管理運営事業	○ 通年開館になったことで、H24年以降の施設利用者数はやや増加している。市内の類似施設と比較しても利用者数は最も多く、当事業の公益性は高いと判断した。	△ 老人福祉センターでも施設利用料を定めており、安価とはいえ利用者に一部負担を求めているため、コスト意識のもと採算性(費用対効果)は顧みられるべきであり、事業から撤退すべきものではないが、現状の採算性(費用対効果)の水準は低いと判断した。	○ 他の事業者でも実施可能な事業であることから市場性は有り、原則通り公募によることが適切である。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
(1)富山市大沢野健康福祉センター(ウィンディ)管理運営事業	公募	採算性(費用対効果)は低く、他の事業者でも実施可能な事業であることから、公募によることが適切である。
(2)富山市大沢野老人福祉センター管理運営事業	公募	採算性(費用対効果)は低く、他の事業者でも実施可能な事業であることから、公募によることが適切である。

6. 団体の方向性

経営改善	主要事業を原則通り公募によることで、団体は競争環境の中でも事業を獲得するために一層の経営改善に取り組む。ただし、公募による中で業務を獲得することができない状況に陥れば、団体は縮小もしくは廃止を検討する必要がある。
------	--

1. 団体の概要

団体所管課	環境政策課		
出捐者・出資者	市が100%出捐(出捐額55,000千円)		
役員数	7人	職員数	42人
うち、市関係者	4人	うち、市派遣職員	1人
うち、他自治体関係者	1人	うち、臨時・嘱託職員	15人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	117,750	166,314	187,756	経常収益		472,525	463,060	419,375
	固定資産	355,721	345,177	338,740	経常費用		461,709	423,343	372,547
負債・純資産	有利子負債	9,233	9,929	6,824	経常利益		10,816	39,716	46,827
	その他負債	127,111	129,573	106,042	当期利益 / 正味財産増減額		9,789	34,861	41,642
	純資産	337,126	371,988	413,630	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		331,757	336,118	286,364

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は、富山市内で下記事業を営むことにより、公共用水域の水質保全及び向上に寄与し、生活環境を保護することを目的とする団体である。

【主要事業】

- (1) 集合排水処理施設や個別排水処理施設の維持管理事業
- (2) し尿の集積運搬事業

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
(1) 集合排水処理施設や個別排水処理施設の維持管理事業	○ 集合排水処理施設や個別排水処理施設の維持管理について、一定の市の関与が必要であり、公益性は高いと判断した。	△ 排水処理は一定の市の関与は必要と認められるものの、補助金考慮前の団体決算は経常赤字であり、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくため、その意味において費用対効果は低いと判断した。	○ 汚泥は民間でも実施されている事業であり、民間代替性はある。
(2) し尿の集積運搬事業	○ 水洗化率が上がる中で事業自体は縮小傾向にあるものの、し尿の集積運搬について、一定の市の関与が必要であり、公益性は高いと判断した。	△ し尿処理は一定の市の関与は必要と認められるものの、補助金考慮前の団体決算は経常赤字であり、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくため、その意味において費用対効果は低いと判断した。	× し尿処理の事業は民間代替が一部見込めないところがあり、市場性が低いと判断した。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
(1) 集合排水処理施設や個別排水処理施設の維持管理事業	公募	汚泥処理は民間委託も可能であり公募によることとする。
(2) し尿の集積運搬事業	改善	し尿処理の事業は民間代替が一部見込めないところがあるという認識のため、引き続き当該団体に経営改善を求める。

6. 団体の方向性

経営改善	<p>当該団体の実施するごみ収集の事業は民間委託も可能で、市で引き続き実施するべき部分と、市は実施しなくてもいい部分に分かれつつあり、そこを整理して公益的意義という意味で市が継続しなければならない部分に限定していく。</p> <p>【備考】し尿処理事業は民間代替を見込みにくいことから、市の直営とすることも検討の余地がある。災害時のことを考えると、全て民間に任せると良いというわけではない。</p>
------	---

1. 団体の概要

団体所管課	スポーツ健康課		
出捐者・出資者	市が51.1%出捐(出捐額207,700千円)		
役員数	48人	職員数	201人
うち、市関係者	11人	うち、市派遣職員	9人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	97人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	181,320	206,384	217,537	経常収益		1,190,775	1,185,712	1,160,881
	固定資産	566,847	587,333	600,813	経常費用		1,163,014	1,177,195	1,202,596
負債・純資産	有利子負債	515	28,019	27,581	経常利益		27,760	8,517	▲41,715
	その他負債	239,901	249,430	314,090	当期利益 / 正味財産増減額		30,683	8,517	▲39,588
	純資産	507,750	516,267	476,679	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		1,058,688	1,054,241	1,042,375

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は、下記事業を営む団体で、大きく大別するとスポーツの普及振興事業(ソフト事業)、富山市内のスポーツ施設の管理運営事業(ハード事業)を営み、もって市民の心身の健全な発展に寄与することを目的とする団体である。

【主要事業】

1. スポーツの普及振興事業では、スポーツ施設等を活用したスポーツ普及振興に係る各種事業等を行っている。
- 2.(1)市を代表するスポーツ施設(総合体育館等)では、スポーツ施設(指定管理施設)の管理運営を行っている(非公募選定)。
- 2.(2)市の各地域にある中核的スポーツ施設(体育文化センター等)では、スポーツ施設(指定管理施設)の管理運営を行っている(非公募選定)。

【その他の事業】

- 2.(3)地域生活に根差した様々なスポーツ施設(地域プール等)では、スポーツ施設(指定管理施設)の管理運営を行っている(非公募選定)。
3. その他の事業では、県営富山武道館の管理運営(県から受託料を収受している)、野外教育活動センターの管理運営等を行っている(公募選定)。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
1. スポーツの普及振興事業	○ 富山市所有のスポーツ施設における利用者数は、最近10年間に於いて増加しており、スポーツ競技人口の増加に貢献しているものとして、当事業の公益性は高いと判断した。	○ 市の財政負担額は、10年前と比べてやや増加したか・概ね横ばいであるのに対し、富山市内のスポーツ施設の利用者数は増加傾向にあり、イベント参加者数等も増加傾向にあって、当事業の効果が出ている可能性があり、その意味で費用対効果は高まってきていると判断した。	× 当事業は、各種スポーツ団体を統括し得る立場にある当団体の本来の事業であり、市に代わって市民にスポーツを普及啓発していくものである。当団体以外では担うことができない事業であると判断した。
2. 市のスポーツ施設の管理運営事業 (1)市を代表するスポーツ施設	○ スポーツ施設の利用者数が増え、施設の存在意義や公益的意義高まっており、その施設の管理運営業務の公益性も高まっているものと判断した。	△ 利用者数は多く、増加傾向にもあるが、財政負担額が大きいため、費用対効果は低いと判断した。市の財政事情が厳しい中、効果を維持もしくは高めながら市の財政負担額を抑制していくことが必要である。	○ 民間事業者にも「施設の管理運営」及び「施設を活用した各種事業」のノウハウがあり、利用者数や利用者の満足度が大きく変わる可能性もあると想定されるため、公募の中で競争する方が、より施設の魅力及び利用者数を増加できるという観点から、当事業は市場性があると判断した。
2. 市のスポーツ施設の管理運営事業 (2)市の各地域にある中核的スポーツ施設	○ スポーツ施設の利用者数が増え、施設の存在意義や公益的意義高まっており、その施設の管理運営業務の公益性も高まっているものと判断した。	△ H19年に比べると利用者数は増加しているが、財政負担額もやや微増しているため事業の費用対効果は低いとした。利用者数を減らさずに、市の財政負担額をさらに減らしていくことが必要である。	○ 民間事業者にも「施設の管理運営」及び「施設を活用した各種事業」のノウハウがあり、利用者数や利用者の満足度が大きく変わる可能性もあると想定されるため、公募の中で競争する方が、より施設の魅力及び利用者数を増加できるという観点から、当事業は市場性があると判断した。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
スポーツの普及振興事業	改善	市に代わり各種スポーツ団体を統括しながら市民にスポーツを普及啓発していく、当該団体の本来的事業であり、財政規律のもとコスト意識を持って、引き続き当団体が事業者として経営改善に努める。
市のスポーツ施設の管理運営事業 (1)市を代表するスポーツ施設	公募	ハードの管理のみならず、ソフト事業を一体とした指定管理の仕様とし、市を代表するスポーツ施設としてイベントを観る機会を増やすことへも期待して、公募により広く民間事業者にも門戸を広げて、施設管理運営者を選定していく。
市のスポーツ施設の管理運営事業 (2)市の各地域にある中核的スポーツ施設	公募	ハードの管理のみならず、ソフト事業を一体とした指定管理の仕様とし、市の中核的スポーツ施設としての魅力向上を期待して、公募により広く民間事業者にも門戸を広げて、施設管理運営者を選定していく。

6. 団体の方向性

経営改善	<p>スポーツの普及振興事業(施設に依拠しないソフト事業)を当団体の中核事業と位置付け、経営改善に取り組む。</p> <p>一方、市のスポーツ施設の管理運営事業については、公募による指定管理とし、他の民間事業者との競争の中で業務を獲得していくことになるため、当該指定管理業務を獲得できなかった場合には、団体は事業規模を縮小することとなる。</p> <p>【備考】 体育施設のうち、市総合体育館、市民球場、市民プールの市を代表する施設については、イベント活用の将来性も含め、事業者を選定する。</p>
------	---

1. 団体の概要

団体所管課	文化国際課		
出捐者・出資者	市が53.2%出資(出資額1,887,000千円)		
役員数	11人	職員数	16人
うち、市関係者	3人	うち、市派遣職員	0人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	6人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	907,027	1,144,422	1,198,307	経常収益		997,712	987,033	940,109
	固定資産	5,772,518	5,588,440	5,442,051	経常費用		898,371	891,844	885,595
負債・純資産	有利子負債	—	—	—	経常利益		99,340	95,189	54,514
	その他負債	2,697,349	2,693,929	2,573,503	当期利益 / 正味財産増減額		53,125	56,737	27,921
	純資産	3,982,196	4,038,933	4,066,854	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		37,679	37,684	38,648

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は中心地区の活性化と活力ある都市づくりのシンボル施設として建設された富山市民プラザを管理運営や、グランドパーキングの維持管理も行う団体である。

【主要事業】

- (1)本社事業では、富山市民プラザの管理運営を行っている(非公募選定)。
- (2)駐車場事業では、グランドパーキングの管理運営を行っている。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
(1)本社事業(富山市民プラザの管理運営)	△ 過去10年間の貸館施設の稼働率は平均して70%程度になっており、自主イベントの参加者数についてもやや減少傾向にあることから、公益性は高いとまでは言えず、低い・低くなっていると判断した。	△ H21年以降市の財政的負担額は概ね横ばい(H28年度に若干減)となっている一方で、自主イベントの参加者数は伸び悩んでおり、費用対効果は低いと判断した。	× 富山市民プラザビルは、中心市街地活性化への貢献が期待される施設であり、単に施設を管理するだけではなく、主体的に、賑わい創出のためのソフト事業を施設管理と一体で総合的に実施することが期待されるため、他の民間事業者へ代替することは現実的ではなく、市場性は無いと判断した。
(2)駐車場事業(グランドパーキングの管理運営)	○ 過去10年間の「駐車場の利用台数」は、近年微減している傾向はあるものの80万台程度で推移しており、公益性は高いと判断した。	○ 現状で市の財政負担無しに利潤を計上しており、採算性は良い。	N/A 団体所有の施設において実施されている事業。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
(1)本社事業(富山市民プラザの管理運営)	改善	施設が団体所有のため、当該団体が市民の文化活動の振興及び中心市街地活性化策を図りながら経営改善に取り組む。
(2)駐車場事業(グランドパーキングの管理運営)	改善	現状で市の財政負担無しに利潤を計上しており、今後も経営改善を維持し、団体の事業基盤を支えていくことが望ましい。

6. 団体の方向性

経営改善 ・ 統合	当該団体が引き続き事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。 【統合】 株式会社まちづくりとよまとの統合を検討する
-----------------	---

1. 団体の概要

団体所管課	中心市街地活性化推進課		
出捐者・出資者	市が50.0%出資(出資額15,000千円)		
役員数	15人	職員数	27人
うち、市関係者	5人	うち、市派遣職員	2人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	17人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	82,680	93,203	102,154	経常収益		561,622	557,834	535,195
	固定資産	29,999	24,716	25,254	経常費用		563,316	554,365	535,402
負債・純資産	有利子負債	—	—	—	経常利益		▲1,694	3,468	▲207
	その他負債	68,315	70,295	80,382	当期利益 / 正味財産増減額		▲1,902	3,259	▲597
	純資産	44,364	47,624	47,026	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		154,603	150,141	153,239

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当該団体は富山市において広域都心と生活都心の調和する賑わい溢れた中心市街地の再生を目指し設立された団体で、中心市街地活性化のために、次のような各種事業を営んでいる。

コミュニティバス「まいどはや」の運行、賑わい交流館「フォルツァ総曲輪」の運営、まちなか賑わい広場「グランドプラザ」の運営、地場もん屋総本店の運営、エコリンク事業等

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
中心市街地活性化のための各種事業	○ コンパクトシティを掲げる富山市として、政策上、中心市街地活性化事業の公益性は高いと判断した。	○ 一部において効果が出ている事業もあると認識で、地価上昇などへの波及効果も出ていると想定されることから、事業の費用対効果は高いとした。	× TMOは当団体の本来的事業であり、中心市街地活性化へ向けての諸施策を市とともに実施しているため、その立場を他の事業者が代替することは難しい。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
中心市街地活性化のための各種事業	改善	TMOは当団体の本来的事業であり、中心市街地活性化へ向けての諸施策を市とともに実施している立場のため、引き続き当団体が費用対効果を高めながら継続して事業を行う。

6. 団体の方向性

経営改善・統合	当該団体が引き続き事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。 【統合】 株式会社富山市民プラザとの統合を検討する
---------	--

1. 団体の概要

団体所管課	社会福祉課		
出捐者・出資者	市が100%出捐(出捐額3,000千円)		
役員数	8人	職員数	159人
うち、市関係者	5人	うち、市派遣職員	36人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	103人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	179,068	239,129	103,469	経常収益		842,348	709,816	771,895
	固定資産	128,895	123,168	131,315	経常費用		810,390	847,878	728,865
負債・純資産	有利子負債	—	—	—	経常利益		31,959	▲138,062	43,030
	その他負債	192,534	384,913	214,387	当期利益 / 正味財産増減額		31,959	▲138,062	43,030
	純資産	115,428	▲22,633	20,397	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		758,378	573,398	768,852

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は下記事業を営んでおり、富山市の福祉施設の利用者が自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする団体である。

【主要事業】

- (1)愛育園管理運営事業では、児童養護施設の管理運営を行っている(非公募選定)。
- (2)慈光園管理運営事業では、養護老人ホームの管理運営を行っている(非公募選定)。
- (3)障害者福祉プラザ管理運営事業では、障害者福祉センターや身体障害者デイサービスセンターの管理運営を行っている(非公募選定)。
- (4)児童館管理運営事業では、児童館11施設の管理運営を行っている(公募選定)。
- (5)老人福祉センター及び老人憩いの家管理運営事業では、老人福祉センター4施設及び老人憩いの家2施設の管理運営を行っている(公募選定)

【その他の事業】

- (6)和光寮管理運営事業では、母子生活支援施設の管理運営を行っている(非公募選定)。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
(1)愛育園管理運営事業	○ 社会福祉の施設として設立され、一定数の利用者があり必要性が認識されることから公益性はあると判断できる。	△ セーフティネットの性質を有し受益者負担を求めていくような性質でない一方で、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくため、その意味において費用対効果は低いと判断した。	× 当該施設は、設立目的である子どもたちの養護を公的事業者が実施するというセーフティネットの性質が強いことや、継続した環境での生活が求められ、当団体以外の民間に事業者を求めるものではなく、市場性はないと判断した。
(2)慈光園管理運営事業	○ 社会福祉の施設として設立され、一定数の利用者があり必要性が認識されることから公益性はあると判断できる。	△ セーフティネットの性質を有し受益者負担を求めていくような性質でない一方で、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくため、その意味において費用対効果は低いと判断した。	× 当該施設は、設立目的である高齢者の養護を公的事業者が実施するというセーフティネットの性質が強いことや、継続した環境での生活が求められていることから、当団体以外の民間に事業者を求めるものではなく、市場性はないと判断した。
(3)障害者福祉プラザ管理運営事業	○ 社会福祉の施設として設立され、一定数の利用者があり必要性が認識されることから公益性はあると判断できる。	△ セーフティネットの性質を有し受益者負担を求めていくような性質でない一方で、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくため、その意味において費用対効果は低いと判断した。	× 当該施設は、設立目的である在宅障害者の総合的な支援を公的事業者が実施するというセーフティネットの性質が強いことや、継続した環境での支援が必要なことから、当団体以外の民間に事業者を求めるものではなく、市場性はないと判断した。
(4)児童館管理運営事業	○ 社会福祉の施設として設立され、一定数の利用者があり必要性が認識されることから公益性はあると判断できる。	△ セーフティネットの性質を有し受益者負担を求めていくような性質でない一方で、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくため、その意味において費用対効果は低いと判断した。	○ 当該施設の管理運営については他の事業者でも運営可能で、実際に現状でも既に公募により選定されている。
(5)老人福祉センター及び老人憩いの家管理運営事業	△ 社会福祉の施設として設立されているが、実際は一般的な入浴施設としての利用が中心で、また市の高齢者が増えているにもかかわらず利用者数は減少していることから、公益性は低いと判断した。	△ 直近10年間の市の財政負担額と、それに対する効果としての公益性指標の推移を比較すると、利用者数は近年減少傾向で推移しているが、費用については近年増加傾向にあり、費用対効果は低いと判断した。	○ 当該施設の管理運営については他の事業者でも運営可能で、実際に現状でも既に公募により選定されている。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
(1)愛育園管理運営事業	改善	セーフティネットの性質が強いこと等により、当団体以外の民間に事業者を求めるものではなく、財政規律のもとコスト意識を持って、引き続き当団体が事業者として経営改善に努める。
(2)慈光園管理運営事業	改善	セーフティネットの性質が強いこと等により、当団体以外の民間に事業者を求めるものではなく、財政規律のもとコスト意識を持って、引き続き当団体が事業者として経営改善に努める。
(3)障害者福祉プラザ管理運営事業	改善	セーフティネットの性質が強いこと等により、当団体以外の民間に事業者を求めるものではなく、財政規律のもとコスト意識を持って、引き続き当団体が事業者として経営改善に努める。
(4)児童館管理運営事業	公募	施設の管理運営は他の事業者でも可能で、現状でも公募によっており、今後も公募により、コスト意識の下で事業を実施する。
(5)老人福祉センター及び老人憩いの家管理運営事業	公募	施設の管理運営は他の事業者でも可能で、現状でも公募によっており、今後も公募により、コスト意識の下で事業を実施する。

6. 団体の方向性

経営改善 ・ 統合	愛育園、慈光園、障害者福祉プラザについては、引き続き当団体が事業を継続しながら経営改善に取り組む。一方、児童館及び老人福祉センター・老人憩いの家については、公募による競争環境の中、今後も指定管理者として選定されるよう経営改善に努めながら業務の獲得を目指していく。 【統合】 富山市社会福祉協議会との将来的な統合を検討する
-----------------	---

社会福祉法人富山市社会福祉協議会

1. 団体の概要

団体所管課	社会福祉課		
出捐者・出資者	市が60%出捐(出捐額6,000千円)		
役員数	2人	職員数	98人
うち、市関係者	2人	うち、市派遣職員	3人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	53人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末		H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	81,901	97,432	76,272	経常収益	676,760	659,740	610,699
	固定資産	1,150,355	1,144,203	1,143,413	経常費用	691,566	823,962	706,331
負債・純資産	有利子負債	—	—	—	経常利益	▲14,805	▲164,222	▲95,631
	その他負債	377,544	434,546	432,976	当期利益 / 正味財産増減額	▲14,805	▲226,252	▲95,631
	純資産	854,711	807,089	786,709	市の団体に対する補助金・委託料(税込)	403,928	458,410	475,752

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は下記事業を営んでおり、富山市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体である。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
富山市における全般的な福祉活動(福祉サービス利用援助事業、デイサービスセンターの受託経営、社会福祉に関するボランティア活動の振興、地域活動支援センターの経営等)	○ 当団体が実施する全ての事業は社会福祉法で記載される地域福祉を推し進めるという目的を達成する為に実施されていることから、その性質上公益性はあると考えられる。また、市の重点施策とされている事業について毎年一定以上の成果を出しており、富山市において広く地域福祉を推し進めるという目的は十分に果たすことができていると言えらるることから、公益性は高いと判断した。	△ 市の財政事情が厳しい中、今後は公益性(効果)を維持・向上させながら、市の財政負担額をさらに抑制していくことが求められるため、その意味で費用対効果は現状では低いと判断した。	× 市民の福祉のために市とともに様々なソフト事業を実施しており、他の団体への代替性は無いと考えられるため、市場性はないと判断した。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
富山市における全般的な福祉活動	改善	財政規律のもとコスト意識を持って、引き続き当団体が事業者として経営改善に努める。

6. 団体の方向性

経営改善・統合	当該団体が引き続き事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。 【統合】 富山市社会福祉事業団との将来的な統合を検討する
---------	---

一般財団法人富山市ガラス工芸センター

1. 団体の概要

団体所管課	企画調整課		
出捐者・出資者	市が75.9%出捐(出捐額30,000千円)		
役員数	11人	職員数	39人
うち、市関係者	4人	うち、市派遣職員	7人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	29人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	60,975	80,223	92,272	経常収益		288,875	273,015	301,354
	固定資産	61,303	62,004	63,027	経常費用		282,786	262,909	290,325
負債・純資産	有利子負債	—	—	—	経常利益		6,088	10,106	11,028
	その他負債	28,489	38,339	40,390	当期利益 / 正味財産増減額		6,079	10,098	11,020
	純資産	93,789	103,888	114,909	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		172,398	148,295	159,320

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は富山のガラス工芸品の紹介等を広く行い、富山市の地場産業の振興に寄与することを目的として、下記事業の他、高度なガラス工芸の技能を有する人材の育成やガラス工芸品の開発、研究及び製作等の事業を行う団体である。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
富山ガラス工房の管理運営事業(指定管理)	○ ガラス工芸事業は市の重点事業とされ、非常に重要な施策となっていることから、市としては公益性を強く認識している。	△ 市にとってのガラス工芸事業の政策的な重要性から公益性は高く認識されるものの、補助金考慮前の団体決算は経常赤字であり、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくため、その意味において費用対効果は低いと判断した。	× 市としては、当該センターは市の政策的な重要性の要素が強く、また、施設管理のみならず当館を使つての貸館や物販などが一体として管理運営されていることに鑑み、代替性は高くないと認識。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
富山ガラス工房の管理運営事業(指定管理)	改善	市の重点事業の中心的担い手として民間代替性は無いが、事業の採算性(費用対効果)が悪化しているため、当該団体に経営改善を求める。

6. 団体の方向性

経営改善	当該団体が事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。 【備考】 ガラス関連事業は市の重要施策として、ガラス工芸センターで実施する事業だけでなく、ガラス美術館、ガラス造形研究所等において、総合的に実施されており、ガラス工芸センター事業や団体を切り離すことは困難である。
------	---

公益財団法人富山市民文化事業団

1. 団体の概要

団体所管課	文化国際課		
出捐者・出資者	市が60.8%出捐(出捐額31,000千円)		
役員数	12人	職員数	43人
うち、市関係者	3人	うち、市派遣職員	5人
うち、他自治体関係者	1人	うち、臨時・嘱託職員	19人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	159,066	207,741	186,080	経常収益		926,940	865,359	863,270
	固定資産	194,101	192,968	173,774	経常費用		839,237	868,149	864,252
負債・純資産	有利子負債	2,877	1,890	5,440	経常利益		87,703	▲2,789	▲981
	その他負債	234,752	286,094	242,695	当期利益 / 正味財産増減額		87,679	▲2,813	▲1,005
	純資産	115,538	112,725	111,719	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		841,114	780,984	732,346

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は下記事業を営んでおり、「市民の文化活動の振興に資する事業を行い、もって魅力ある市民文化の創造に寄与すること」を目的とする団体である。

【主要事業】

- (1)市民への文化普及振興事業では、広く文化の普及振興を図ることを目的として実施する様々なイベント等の開催等を行っている。
- (2)富山市芸術文化ホール管理運営事業では、オーバードホールの管理運営を行っている(非公募選定)。

【その他の事業】

- (3)富山市民芸術創造センター管理運営事業では、富山市民芸術創造センターの管理運営を行っている(公募選定)。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
(1)市民への文化普及振興事業	○ 「当団体の実施する各種の取り組みにおける入場者数・入込数の総計数」は近年増加傾向にあるほか、主催公演の入場率(%)は市の総合計画における目標数値(70%)を概ね満たしており、市民への文化普及振興に貢献しているものとして、公益性は高いと判断した。	△ 市の財政事情が厳しい中、市の財政負担を抑制していくことが求められるため、現在の費用対効果の改善ペースを維持しながらも、さらに一層の費用対効果を高めることが期待されるという意味において、費用対効果は低いと判断した。	× 当事業は、市に代わって市民の文化的裾野を広げていく当団体の本来的事業であり、当団体以外では担うことができない事業と判断し、市場性は無いと判断した。
(2)富山市芸術文化ホール管理運営事業	○ 利用者数や稼働率等がある程度以上の高い水準で維持されている状況を踏まえ、当該事業の公益性は高いと判断した。	△ 市の財政事情が厳しい中、市の財政負担を抑制しつつ、入場者数は増加させていく必要があり、費用対効果は低いと判断した。	× 施設の活用のために、舞台監督を置いて主催公演を積極的に実施することを指定管理者に求めていきたいと市は考えており、その限りにおいて、これに対応できる民間事業者は少ないと想定されるため、市場性は無いと判断した。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
(1)市民への文化普及振興事業	改善	市に代わり市民の文化的裾野を広げていく、当該団体の本来的事業であり、財政規律のもとコスト意識を持って、引き続き当団体が事業者として経営改善に努める。
(2)富山市芸術文化ホール管理運営事業	改善	舞台監督を置いて主催公演を積極的に行う事業者として、財政規律のもとコスト意識を持って、引き続き当団体が事業者として経営改善に努める。

6. 団体の方向性

経営改善	当該団体が引き続き事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。
------	-------------------------------

1. 団体の概要

団体所管課	観光政策課		
出捐者・出資者	市が58.3%出資(出資額600,000千円)		
役員数 うち、市関係者 うち、他自治体関係者	11人 6人 3人	職員数 うち、市派遣職員 うち、臨時・嘱託職員	10人 0人 8人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	148,332	225,235	220,662	経常収益		473,796	476,542	455,870
	固定資産	1,827,251	1,681,624	1,583,088	経常費用		487,071	426,956	400,971
負債・純資産	有利子負債	464,985	332,359	201,623	経常利益		▲13,274	49,585	54,899
	その他負債	26,243	54,133	45,023	当期利益 / 正味財産増減額		▲14,333	36,011	36,737
	純資産	1,484,355	1,520,367	1,557,104	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		85,380	82,783	68,543

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は富山市から指定管理の指定を受けている「富山国際会議場の管理運営」と固有の事業である「駐車場の運営」を二本の柱として事業展開する団体である。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
富山国際会議場の管理運営事業(指定管理)	○ 県とともにコンベンション等を誘致し、富山国際会議場を活用して中心市街地の活性化にも寄与する事業は、市としては公益性が極めて高いものとして認識している。	△ 中心市街地の活性化のため県ともに行う事業は政策的重要性から公益性は高く認識されるものの、補助金考慮前の団体決算は経常赤字であり、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくため、その意味において費用対効果は低いと判断した。	× 施設は市有ではなく当該団体が所有していることから、市としては、貸館事業を施設の所有者ではない別の事業者が行うのは現実的ではないと考えており、また仮にそのように公募したとしても応募者がいると考えられず、市場性はない。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
富山国際会議場の管理運営事業(指定管理)	改善	現状、市からの財政負担が多額である。施設は団体所有のため、当該団体が稼働率を向上するなど自ら経営改善に取り組む。

6. 団体の方向性

経営改善	当該団体が事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。 【備考】 富山県・富山市の観光施策の中核施設としての役割を担っており、事業や団体を切り離すことは困難である。
------	---

1. 団体の概要

団体所管課	土木事務所管理課		
出捐者・出資者	市が100%出捐(出捐額35,000千円)		
役員数	6人	職員数	8人
うち、市関係者	6人	うち、市派遣職員	1人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	7人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位：千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	10,125	8,633	8,600	経常収益		35,770	37,188	35,715
	固定資産	63,452	62,691	61,489	経常費用		36,812	37,794	36,602
負債・純資産	有利子負債	18,835	18,705	18,575	経常利益		▲1,041	▲605	▲887
	その他負債	3,610	2,388	2,147	当期利益 / 正味財産増減額		▲918	▲899	▲865
	純資産	51,131	50,231	49,366	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		34,294	35,648	34,276

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は富山市の設置する都市公園施設等の維持管理と運営業務を適切に行い、広く地域社会の人々が施設の有効利用を図られることを目的とする団体である。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
婦中地域の都市公園・地域広場の管理運営事業(指定管理)	○ 一般市民の自由な利用に供することを目的として設置された公園の管理事業であり、その性質や公園整備の状況から公益性は高いと判断した。	○ 受益者負担を求める性質の事業ではない中で、最小限の人員で業務に当たる等努力がされており、決して採算性(費用対効果)は低くはないといえる。	○ 市としても公園管理業務に民間代替性があるという認識であるが、現在でも公募による選定が行われているにも関わらず1社応札が続いているため、公募の実効性を確保する必要がある。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
婦中地域の都市公園・地域広場の管理運営事業(指定管理)	改善	現状、当該団体により最小限の人員で業務に当たる等の努力がされており、採算性(費用対効果)は低くはなく、現状でも公募の環境下で非常に低額で受注しており、事実上唯一の事業実施者として業務に当たっている状況にある。引き続き当該団体により良好な採算を維持しながら業務を実施することが適切である。

6. 団体の方向性

経営改善	当該団体が事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。
------	---------------------------

1. 団体の概要

団体所管課	路面電車推進課		
出捐者・出資者	市が33.1%出資(出資額165,000千円)		
役員数	13人	職員数	28人
うち、市関係者	4人	うち、市派遣職員	4人
うち、他自治体関係者	0人	うち、臨時・嘱託職員	24人

2. 団体の財産及び損益の状況

単位:千円

		H26年度末	H27年度末	H28年度末			H26年度	H27年度	H28年度
総資産	流動資産	511,018	543,640	572,120	経常収益		297,518	316,227	307,495
	固定資産	42,419	67,341	121,590	経常費用		438,144	411,211	414,126
負債・純資産	有利子負債	—	—	—	経常利益		▲140,626	▲94,984	▲105,577
	その他負債	188,319	154,238	219,311	当期利益 / 正味財産増減額		2,679	21,460	17,492
	純資産	435,720	457,181	474,673	市の団体に対する補助金・委託料(税込)		203,805	223,490	359,081

※有利子負債には、ファイナンスリース債務を含む

3. 事業の概要

当団体は富山ライトレール(富山港線)の運営及びフィーダーバスの運行(実際の運行は富山地方鉄道に委託)を行う団体である。

4. 主要事業の公益性、採算性(費用対効果)、市場性

主要事業	公益性	採算性(費用対効果)	市場性
鉄軌道運営事業及びフィーダーバス運営事業	○ 富山駅北側の市交通網を担う公共交通としての必要性については市としては強く認識している。	△ 市の公共交通インフラとしての重要性・必要性は極めて高いものの、補助金考慮前の団体決算は経常赤字であり、受益者負担を求める事業としては採算性は高いとは言えない。	× 富山駅南側に同様の路面電車網があるものの、それをもってすなわち事業の代替可能性があるとするものではなく、その意味で市としては市場性は無いと考える。

(注)公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「有る」「高い」「高くなる」を○、「低い」「低くなる」を△、「無い」「非常に低い」「非常に低くなる」を×としている。

5. 主要事業の方向性

主要事業	事業の方向性	
鉄軌道運営事業及びフィーダーバス運営事業	改善	富山駅北側の市交通網を担う公共交通としての必要性は高いものの事業の採算性(費用対効果)が悪化しているため、当該団体に経営改善を求める。

6. 団体の方向性

経営改善	当該団体が事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。
------	---------------------------